

BYOD 環境を前提とした大学授業のフィージビリティ研究 -プロジェクト型英語プログラムの実践に基づいて-

木村 修平¹⁾, 近藤 雪絵²⁾, 島田 伸敬³⁾

1) 立命館大学 生命科学部

2) 立命館大学 薬学部

3) 立命館大学 情報理工学部

kimuras@fc.ritsumeai.ac.jp

Feasibility Study for BYOD College Class Based on the Practice of PBL English Course

KIMURA Syuhei¹⁾, KONDO Yukie²⁾, SHIMADA Nobutaka³⁾

1) College of Life Sciences, Ritsumeikan Univ.

2) College of Pharmaceutical Sciences, Ritsumeikan Univ.

3) College of Information Science and Engineering, Ritsumeikan Univ.

概要

本発表では、BYOD 環境下で大学授業を成立させる要件について、立命館大学 4 学部で展開されている PBL 型の英語プログラムでの実践に基づいて考察する。要件を普遍性、合目的性、変態性の 3 つに分類し、さらにそれぞれの下位要素を帰納的に定義することで BYOD 環境への移行を検討する際の判断材料と検討基準を提供する。

1 はじめに

学習者が個人で所有する情報端末を学習に活用する、いわゆる BYOD(Bring Your Own Device)体制を採用する大学が全国的に増加傾向にある。BYOD により教育、研究における ICT(情報通信技術)の柔軟で高度な活用が期待できる。

発表者らが所属する立命館大学でも 2021 年度から一部の学部を対象に公式に BYOD 体制を発足させ、その延長線上に全学規模の BYOD 環境構築を見据えている。

本研究では、学内でデファクトな BYOD 体制を敷いて 10 年以上にわたり授業を続けてきたプロジェクト型英語プログラムにおける実践から、授業タスクを 4 つのパターンに分類し、BYOD 環境下での授業を成立させる一般的な要件を抽出する。

具体的には、要件をハードウェアやソフトウェアなどのリソースが可能な限り自由に利用できる遍在性(Ubiquity)、授業内で発生するタスクの対応と ICT 活用とのあいだに合理的な繋がりが存在する合目的性(Reasonability)、授業内容の改訂やメンバーの変化に対応して ICT 活用のかたちを柔軟に更新できる変態性(Transformability)の 3 つに分類し、さらにそれぞれの下位要素を検討する。

2 プロジェクト型英語授業の概要

ここでは立命館大学 4 学部で実施されているプロジェクト発信型英語プログラムについて、その成り立ちの背景と授業内容を概観する。

2.1 プロジェクト発信型英語プログラムとは

立命館大学では、2008 年度の生命科学部、薬学部の開設時にプロジェクト学習(PBL)型英語プログラム「プロジェクト発信型英語プログラム」(Project-based English Program : 以下、PEP と略す)を両学部の正課英語授業として導入した。PEP は ICT を積極的に活用する姿勢を特徴としており、スタート直後から学生と教員の双方が個人所有のノートパソコンを授業に持ち込んで活用するという事実上の BYOD 体制が敷かれていた。こうした ICT の積極活用の姿勢は、PEP が慶應義塾大学 SFC で実施されていた英語プログラムを前身とすることに由来する[1]。

2020 年度現在、PEP はスポーツ健康科学部、総合心理学部を加えた 4 学部で横断的に実施されており、毎年 1,000 人以上の学生が受講するプログラムとなっている。

2.2 PEP 授業の概要

PEP はプロジェクト型の英語授業であり、学生

は自分が興味のあること、関心を寄せていることを中心にすえたプロジェクトを起ち上げ、リサーチをすすめ、アカデミック・フォーマットに落とし込んで英語による成果発表を行うことを授業の基本スタイルとする(表 1)。

表 1 PEP 全体の授業構成

学年	学期	名称(略称)	目標
1	春	プロジェクト英語 1 (P1)	自身の関心事を他者に伝達
	秋	プロジェクト英語 2 (P2)	基本的なリサーチと発表
2	春	プロジェクト英語 3 (P3)	グループでリサーチと発表
	秋	プロジェクト英語 4 (P4)	発展的なリサーチと発表
3	春	Junior Project 1 (JP1) ※生命・薬学部のみ	グループで発展的なリサーチとポスター発表を行う

2.3 PEP の BYOD 環境

PEP では学生が個人で所有している情報端末(パソコン、スマートフォン、タブレットなど)を授業に持ち込んで使用する、いわゆる BYOD を奨励している。PEP の BYOD は大学が公式に採用しているものではなく、あくまでも教育実践上の必要性から生じたデファクトな BYOD 環境である。

PEP では貸し出し用のノートパソコンを準備しているが、2018 年度時点で PEP 受講生のノートパソコン持ち込み率は 90%を超えており[2]、その必要はほとんど生じていない。

PEP の授業は情報教室や CALL 教室ではなく、普通教室で行われている。教室からは Wi-Fi 接続が可能である。図 1 は典型的な PEP 授業の様子を示している。



図 1 PEP 授業の様子

3 PEP の授業タスクのパターン

PEP はリサーチに基づくプロジェクト型学習を基本スタイルとする。そのため、どの学年の授業においても、情報を「調べる」、調べた情報を「まとめる」、他者と「意見交換する」、プロジェクトの進捗や成果を「発表する」という 4 つのタスク・パターンを見出すことができる。

これらはいずれも基礎的なアカデミック・スキルとして初年次教育に組み込まれることが多く、また、学士力で示されるスキルとも通底する[3]。

以下ではそれぞれを「リサーチ」、「オーサリング」、「コミュニケーション」、「アウトプット」としてそれぞれを定義し、各タスクと ICT 活用との関係を整理する(表 2)。

3.1 リサーチ(Research)

リサーチは、学習者がプロジェクトの遂行に必要な情報の検索と収集に ICT を活用する活動全般を指す。Web 検索や図書館蔵書データベース(DB)、新聞社や学術誌などの有料 DB、辞書サービスやコーパスの検索という既存のデータを対象とするリサーチ、デジタル・フォームで行うアンケート調査やインタビュー記録のような対人的なデータ収集にくわえ、機械翻訳を用いた対象言語の文生成、音声生成も広義のリサーチに含まれる。

教員はリサーチの手法や対象の妥当性、収集されたデータの信頼性を判断し、必要に応じて助言することが求められる。

3.2 オーサリング(Authoring)

オーサリングは、学習者がプロジェクトの進捗や成果を記録し、他者への伝達や報告を行うために ICT を用いる活動全般を指す。メディアは文書やスライド、ポスター、動画などが挙げられるほか、それらに付随する図表、音声、字幕、スプレッドシートといった素材の作成、編集もオーサリングに含まれる。

オーサリングの基幹部分を構成するのは、テキストや音声、映像によるデータ入力、そのためのインターフェイス(キーボードやマイク、カメラなど)の操作、入力されたデータの編集作業に関わる活動である。

学習者が作成するメディアが目的に照らし合わせて適切かどうかの判断にくわえ、入力や編集に用いる機器やソフト、サービスを選定、操作するための助言を与えられる知識とスキルが教員には求められる。

表 2 プロジェクト型授業を構成する 4 つの授業タスクと ICT の関係

授業タスク	ICT を用いて行う活動	必要となる主な ICT リソース
リサーチ プロジェクトの遂行に必要な情報の検索と収集に ICT を活用する活動全般を指す。	・ Web 検索 ・ 各種 DB 検索 ・ コーパス、辞書検索 ・ アンケート実施 ・ インタビュー記録 ・ 機械翻訳	・ パソコン、スマートフォン、タブレット ・ インターネット接続 ・ Web ブラウザ
オーサリング プロジェクトの進捗や成果を記録し、伝達、報告のために ICT を用いる活動全般を指す。	・ 文書、スライド、スプレッドシート作成 ・ 図表作成 ・ 動画、音声の編集 ・ 共同編集 ・ 機械翻訳	・ パソコン、スマートフォン、タブレット ・ オフィス用ソフトウェア ・ 編集用ソフトウェア ・ クラウド型ソフトウェア ・ インターネット接続 ・ 電源供給
コラボレーション 習者が他の学習者や教員、あるいは教室の外部に存在する人間と ICT を通じて交流することでプロジェクトを進展させる活動全般を指す。	・ グループ活動 ・ 意見交換 ・ 相互評価 ・ 共同編集	・ パソコン、スマートフォン、タブレット ・ インターネット接続 ・ LMS ・ SNS ・ グループウェア ・ 音声通話、ビデオ・チャット ・ クラウド型ストレージ
アウトプット 学習者が ICT を通じてプロジェクトの進捗や成果を表現し、他者からの評価を受けるために伝達、報告する活動全般を指す。	・ 映像出力 ・ 音声出力 ・ PDF 出力 ・ 紙メディア出力	・ パソコン、スマートフォン、タブレット ・ プロジェクタ ・ スクリーン ・ 外部モニタ ・ スピーカー ・ プリンタ ・ 電源供給

3.3 コラボレーション(Collaboration)

コラボレーションは、学習者が他の学習者や教員、あるいは教室の外部に存在する人間と ICT を通じて交流することでプロジェクトを進展させる活動全般を指す。Learning Management System(LMS)や SNS、グループウェア、音声通話、ビデオ・チャットなどの場を通じて学習者は意見やデータの交換、相互評価などを行う。こうした場で教員が学生に与えるフィードバックや助言、添削データの受け渡しもコラボレーションを構成すると言えるだろう。

教員は、目的に合致する適切なコラボレーションの場を設定するだけでなく、必要に応じて介在

し、モデレーションや助言を与える役割を担う。

3.4 アウトプット(Output)

アウトプットは、学習者が ICT を通じてプロジェクトの進捗や成果を表現し、他者からの評価を受けるために伝達、報告する活動全般を指す。端末を外部の機器に接続してメディアや素材を提示する行為や電子ファイルを物理メディアに出力する印刷などの活動もアウトプットに含まれる。教員は、授業の目的に合致するアウトプットの形態、メディアを決定し、学習者が提示する成果物の質を評価し、改善のための助言を行う。

ここに示した 4 つのタスクは、それぞれが独立した事象として成立することもあれば、融合的に

進行することもある。たとえば、ネットワーク経由でスライドを共有し、複数の学習者が同時に編集する場合、オーサリングとコラボレーションが同時に起こっていると言える。

4 PEP の成立要件

本章では、前章で整理した PEP 授業に共通する 4 つの授業内タスクを行う上で必要となる教授環境の要件について検討する。ハードウェアやソフトウェアなどのリソースが可能な限り自由に利用できる遍在性(Ubiquity)、授業内で発生するタスクの対応と ICT 活用とのあいだに合理的な繋がりが存在する合目的性(Reasonability)、授業内容の改訂やメンバーの変化に対応して ICT 活用のかたちを柔軟に更新できる変態性(Transformability)の 3 つに分類し、さらにそれぞれの下位要素を検討する。

4.1 遍在性(Ubiquity)

遍在性とは、ICT リソースが教授環境に遍く存在していることを意味する。PEP のような BYOD 型授業では学習者と教員の双方が ICT を授業内で頻繁に利用するため、ICT リソースが大きな制限を伴わず、高い自由度のもとで利用できることが求められる。そのため遍在性は成立要件の中でも極めて重要な要素と言える。本節では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、電源供給の 4 つの点から BYOD 型授業成立要件としての ICT リソースの遍在性を論じる。

ハードウェアとは、学習者や教員が授業内で利用する情報端末を指す。情報端末は PEP 授業における ICT 活動の起点となるため、学習者がどのような情報端末を所有・利用しているかを把握することが重要である。そして、次節で論じる合目的性と関連して改めて述べるように、授業内で実際にハードウェアを活用する機会が合理的に発生しているかが持ち込み率を高水準で維持する上で重要と言える。

従来型の CALL 教室や情報教室のように大学が端末を用意することもハードウェアの遍在性を保障するひとつの方法ではあるが、デファクト BYOD 体制の PEP では前述のように学習者の端末持ち込み率は 90%を超える。

ソフトウェアとは、授業で用いるアプリケーション、Web アプリやサービスなど、授業に持ち込まれる端末上で作動するもの全般の総称である。端末の遍在性と同様に、BYOD 環境でソフトウェ

アの高い遍在性を保障するには、学習者の端末を通じてそれらが大きな制限なく利用できることが活用の促進に繋がる。

近年では、汎用性の高いオフィス用ソフトウェアは大学が頒布する形式が採用されることが多い。立命館大学でも Microsoft Office 365 が学生や教職員向けにボリューム・ライセンスで頒布されており、在学中は Word や Excel、PowerPoint などの標準的なオフィス用ソフトウェアが無償で利用できるため、PEP の授業でも多くの学生がこれらのソフトウェアを利用している。

その一方で、授業で用いられるソフトウェアの種類について、PEP の授業では特に制限を設けていない。授業の目標は特定のソフトウェアの使い方を学ぶことではなく、スライド作成や執筆などのオーサリングや発表やペーパー提出というアウトプットを行うことにある。そのため、オーサリングやアウトプットが出来るのであれば、どのようなソフトウェアを使うことも自由である。従来型の CALL 教室や情報処理教室に設置されたパソコンは教育機関によってソフトウェアの構成やライセンスが集中管理されている場合が多く、そのような場合は自由なソフトウェアの導入や利用が難しい。学習者と教員の双方が、自分にとって使いやすいソフトウェアを取捨選択できる自由度を確保することも ICT 活用を促進させる要素になると考えられる。

ネットワークの遍在性とは、教授環境において必要に応じてインターネット接続が利用できることを意味する。前章で見た 4 つの授業タスクのほとんどがインターネット上で行われていることから、インターネット接続は BYOD 型の授業タスクの基盤であると言っても過言ではない。また、次に見るようにインターネット接続が遍在的に利用できることは、ICT を用いた学習活動を動機づけ、促進させる、極めて重要な要素である。

近年では、ネットワークの遍在性とは Wi-Fi 接続によるインターネット利用のしやすさとほぼ同義であると言ってよい。筆者らが立命館大学 9 学部を対象に 2017 年に行った調査[4]では、授業中に端末を活用したくてもできなかった最大の要因として 7 割近い学生が Wi-Fi に接続できなかったからという理由を選択した(表 3)。

表 3 授業での端末利用を制限する要因([4]より)

要因	回答割合(人数)
Wi-Fi に繋がらなかった	67.8% (685)
電源が確保できなかった	31.3% (316)
教員から許可されなかった	30.7% (310)
使いづらい雰囲気だった	17.2% (174)
実験や実習など使用に適さない環境だった	6.0% (61)

(複数回答可)

ネットワーク・インフラの整備と保守は専門の部課が担当する領域であり、教員個人の努力や予算でどうなるものでもなく、また、個人の経済的負担などに依拠すべきではない。授業中の Wi-Fi 接続に問題がある場合は、教室でのネットワーク利用状況に関する情報を教員が収集し、専門部課だけでなく学科や学部などの上位組織とも共有することで協働的に改善を図る必要があるだろう。

最後に、端末への電源供給の重要性を論じる。大学の場合 90 分という授業時間のほぼ全てで端末を利用する PEP のような授業では、端末への電源供給はネットワークの遍在性に次いで重要である。事実、前掲の表 3 で見たように、授業での端末利用を制限する要因として「電源が確保できなかった」が 2 番目に挙げられている。

ノートパソコンやスマートフォンなどの情報端末はバッテリーでも利用可能であり、技術の向上によりバッテリーの持続時間は伸びる傾向にある。しかしながら、特に BYOD 環境にあっては、学習者が常に端末を十分に充電した状態で授業に臨むとは限らない。授業中にバッテリーの充電が枯渇した場合、特にオーサリングやアウトプットの ICT 活動に大きな支障をきたすことになる。

また、バッテリー利用時に節電モードに入るよう設定された端末では、節電モード中は CPU や画面輝度の性能が一時的に下がるため、授業内のタスクに取り組むパフォーマンスにも影響するおそれ強い。特に動画や音声のオーサリングを行う際は端末のパフォーマンスが最大限に発揮される必要があり、したがってバッテリーの電源消費量も大きくなるため、バッテリーではなく常に電源供給された状態での端末利用が望ましい。

新設されたアクティブ・ラーニング型教室では、床下に空間を設けて電源タップを敷設し、電源ソ

ケットを床や机に差し込めるよう工夫されたものが少なくない。しかしながら、従来の普通教室では、電源ソケットは教卓付近か壁際に数箇所設置されている箇所に限定されていることが多く、教員の端末以外に学習者の端末をすべて充電することは難しい。

こうした状況の解決策の 1 つとして、普通教室で授業を行っている PEP では、延長ケーブルのついた OA タップを台車に詰め、授業補助学生 (Educational Supporter: ES) が授業開始前後に各教室に配布し、授業終了後に回収するなどの工夫が行われた(図 2)。



図 2 電源タップを詰め込み教室を巡回する台車

言うまでもなくこれは弥縫策である。ネットワークと同様、長期的な視野に立てば施設管理の担当部課などと教室構造の改善を検討すべきである。また、今後 BYOD 環境下で授業を導入する教育機関は、学習者が電源ソケットを利用しやすい教室を利用すべきだろう。

4.2 合目的性(Reasonability)

合目的性とは、授業タスクの遂行にあたり、ICT を活用し、あるいは活用のための前提となる技能を習得することに、他の手段よりも合理的な理由が存在することを指す。

PEP を例に取れば、授業タスクの基本要素となるリサーチ、オーサリング、コラボレーション、アウトプットのすべてにおいて ICT は深く関わり、授業を成立させるための基盤となっている。表 4 に示したのは、PEP の 1 回生春学期配当授業「プロジェクト英語 1」(P1)の授業週における ICT 活動の一覧である。R はリサーチ、A はオーサリング、C はコラボレーション、O はアウトプットを表す。

表 4 P1 における学生と教員の ICT 活動とタスクの関係

週	授業の内容	学生の ICT 活動	教員の ICT 活動
1	・ オリエンテーション ・ P1 のシラバス確認	・ LMS 接続(R) ・ 原稿、スライド作成(A)	・ リソース提示(O) ・ 課題採点(A)
2	・ 3 分程度の口頭発表	・ 外部モニタ出力(O)	・ リソース提示(O) ・ 課題採点(A)
3-6	・ プロジェクト起ち上げ ・ 司会者英語の練習	・ Web/DB 検索(R) ・ 原稿、スライド作成(A) ・ 外部モニタ出力(O)	・ リソース提示(O) ・ 課題採点(A)
7-8	・ 中間発表(5 分)	・ 機械音声での発音確認(R) ・ 文法チェッカー(R) ・ スライド出力(O) ・ 相互評価入力(A&C)	・ 発表録画(R) ・ 課題採点(A) ・ 発表評価入力(A)
9-10	・ 中間発表の振り返り ・ 最終発表に向けた準備 ・ 質疑応答の練習	・ Web/DB 検索(R) ・ 外部モニタ出力(O) ・ 原稿、スライド作成(A)	・ リソース提示(O) ・ 課題採点(A)
11-14	・ 最終発表(8 分)	・ 機械音声での発音確認(R) ・ 文法チェッカー(R) ・ 外部モニタ出力(O) ・ 相互評価入力(A&C)	・ 発表録画(R) ・ 課題採点(A) ・ 発表評価入力(A)
15	・ 最終発表の振り返り		・ リソース提示(O)

P1 の例に見るように、PEP 授業ではほぼ全ての週において、学生と教員の双方にとって ICT を活用する合理性が存在し、それらが ICT を用いる具体的な活動と結びついていることがわかる。教員による指導やフィードバックにはスライドの作り方に関する改善点や便利なツールの紹介なども含まれる。これは、PEP のような BYOD 型授業が情報教育を部分的に包含する側面を示唆している。

4.3 変態性(Transformability)

変態性とは、授業やプログラムが ICT の発展にあわせて柔軟に変化できる性質を指す。本研究がここまで論じてきたように、PEP は ICT 活用をコアとする英語授業のプログラムである。プログラムであるのなら、コンピュータ・プログラムのようにバグを修正し、必要な機能を追加し、部分的な更新や改造、拡張を行うことが可能はずである。

これは単なる言葉遊びではない。進化を続ける ICT をその基盤に据えた教授法を展開するとき、授業のプログラムは ICT の進化に伴い、授業タスクや教員の技能や知識に様々な更新や拡張が求め

られる。こうした技術的な要求に耐え、柔軟に形態を変えることができる性質、それが最後の要件である変態性である。

本節では、授業タスクの例としてリサーチに関わる変態性を論じるとともに、授業に関わる人的資源の変態性に焦点をあて、教員の育成や支援について論じる。最後に、コロナ禍において PEP が比較的スムーズにオンライン授業に切り替えられたこと指摘し、BYOD 型授業の発展可能性について言及する。

リサーチの変態性とは、リサーチで収集される情報の信頼性を検証する行為やその活用に関わる行為全般に更新が求められる必要性を指す。

ネットワークの遍在性が保障された環境でリサーチを行うことは、ネット上にあふれる広告記事や SNS に流れるフェイク・ニュース、フェイク論文、悪意をもって加工された動画など、ICT の悪用に耐えず晒されることでもある。Wineburg et al. は、ネット利用に長けているはずの若年層が、実はネット上の情報の信頼性を判定するリテラシーを欠いている実態を指摘し、警鐘を鳴らしてい

る[5]。

ICT の能力やリテラシーを世代や年齢で安直に判断するのではなく、実践的な活動を通じて学習者と教員が自らのリサーチ・リテラシーを自覚的に更新し続ける仕組みや態度が PEP のようなプログラムには求められる。言い換えれば、リサーチにおける変態性とは、自らがそのような虚偽の情報を生み出す側に身を置かない、学問的誠実さ (academic honesty) に基づく行動規範を重視することに他ならない。これは多くの大学が掲げるディプロマ・ポリシーなどとも通底する要素と言えるだろう。

最後に人的資源の変態性、すなわち、BYOD 型授業に関わる教員の成長可能性の保障について論じる。これまでに見てきたように PEP のように ICT をフル活用する授業においては様々な要素が変化する可能性がある。そのため、教員自身がソフトウェアとして新たなテクノロジーやリテラシーに対応できるようバージョンアップを繰り返す、学びの主体であることが求められる。

こうした教員にとっての変態性を保障するには、個人の研鑽意欲に任せるのではなく、組織的な取り組みが必要になる。

まず、教員同士の協働体制を整備することが重要である。教員同士が互いにスライドなどの教材リソースや授業運営ノウハウといった情報を蓄積し、共有することにより、教員たちはチームとして効率的に協働することができる。言うまでもなくこうした協働は学内の特定の会議室といった物理的な空間ではなく、主にオンライン上のグループウェアなどのコミュニティで行われることが想定され、ICT を活用するからこそ情報やリソースの蓄積、公開、共有、検索が容易に可能となるのである[6]。

また、協働体制の具体的な取り組みとして Faculty Development (FD) 活動をプログラムに組み込むことも教員の変態性を保障する上で合理的だろう。新しいハードウェアやソフトウェアが頻繁に活用される授業では、機材やアカウントの集中管理、操作の講習などが必要になる頻度が高い。また、PEP の場合、コンテンツは教科書ではなく学生プロジェクト活動そのものであるため、教科書に基づく授業のように教員による予習というタスクは発生しないが、プロジェクトへの助言や ICT に関する質問など、授業内外での柔軟な対応が求められる。互いの顔が見える対面場でそう

した授業に関わる知見やノウハウ、悩み事などを共有することにより、前述のオンライン・コミュニティでの協働体制も機能する。

PEP では 2018 年度より全学的な FD とは別に独自の FD 活動を導入し、授業運営や教室内のハードウェア、授業で用いるソフトウェアに関して新任教員へのオリエンテーションを行うとともに、先輩教員との意見交換の機会としている[7]。また、2018 年度よりチャット型のグループウェア「Slack」を導入し、教員同士が気軽に教え合い、情報共有を行えるスペースを確保している[8]。

様々なテクノロジー、ハードウェア、ソフトウェアを柔軟に受け入れて活用する授業では、人的資源としてバージョンアップを繰り返す教員たちの連携と協力、創意と工夫の総和の上に成り立つと言えるだろう。

4.4 コロナ禍における PEP のオンライン授業

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、多くの大学がオンライン授業の実施を余儀なくされた。立命館大学でも、独自に策定した行動指針[9]に基づき、年間を通じて多くの授業がオンライン上で実施された。

PEP でも、14 人の教員による約 70 コマのプロジェクト英語授業を全てオンライン化した。至らない点は多々あったものの、学生からのアンケート結果を見ると比較的好評であり、春学期はひとまず手応えを感じる結果で終わることができた[8]。

こうした結果を迎えることができた最大の要因は、これまでに論じてきたように、学生と教員の双方が授業内外での ICT 活用に習熟していたことが大きかったと言わざるを得ない。立命館生協の尽力もあり、新入生ほぼ全員の手にノートパソコンが渡った状態でスタートを切ることができたほか、これまでに整備してきた各種の Web リソースを全ての教員が Slack 上で共有し、教え合いながら活用することができた。

まだ年度の途中であるため断定することは避けるが、少なくとも現時点において、こうした大きな変化に対応できたことは本節で論じたプログラムそのものの変態性と密接に関連していると思われる。

5 おわりに

本研究では、立命館大学の複数学部で横断的に実施されているプロジェクト型英語プログラムを

例に、BYOD 環境下の大学授業の成立要件を論じた。授業タスクを 4 つのパターンに分類し、それぞれに対応する授業内タスクと ICT 活用との関係を論じた。また、そのような教育実践が可能となるための要件を遍在性、合目的性、変態性という 3 つのファクターに分け、それぞれの定義と下位要素の検討を行った。

本研究が焦点を当てたのは大学で開講されている膨大な種類の授業のうち、英語授業というごく限られた範囲にとどまっている。数百人規模の大教室で実施される大規模講義や、専門的な演習や実験といった個別的環境要因を多く含む授業に PEP の実践をそのまま適用することはできない可能性がある。さらには、立命館大学という環境に限定されている点も本研究の限界である。

それでもなお、大学教育の BYOD 体制が全国的に推進される今日の状況において、PEP の実践から導き出された本研究の知見は一定の価値を持つと考える。それは、これまでに繰り返し述べてきたように、PEP に含まれる授業タスクが一般的なアカデミック・スキルの集合体であり、かつ、用いられている ICT リソースも汎用性の高いものばかりだからである。

英語教育の世界では、教えられる英語は「教養」か「実用」というパラダイムで論じられる傾向があった。PEP が提示するのは、標準化されたスキルとテクノロジーの上に成り立つ「汎用」という新たな視座であり、大学で行われる教育である以上、本研究には一定以上の互換性が備わっていると言えるだろう。

本研究が、同種の授業やプログラム展開を検討している教員や関係者にとって互換性のある意義を提供していることを願う。

謝辞

本研究は、立命館大学「With コロナ社会提案公募研究プログラム-Visionaries for the New Normal-」(課題名:BYOD を前提とした大学教育デザインの研究 -立命館モデルの構築と提言-)の助成を受けたものです。

参考文献

[1] 木村修平「CALL から CILL へ : SFC 英語から生まれたプロジェクト発信型英語プログラムを例に」『KEIO SFC JOURNAL』湘南藤沢学会, 19, 2, pp.208-226.(2020 年)

- [2] 木村修平&近藤雪絵「“パソコンが使えない大学生”問題はなぜ起こるか—立命館大学大規模調査から考える—」『PC Conference 論文集(2018)』コンピュータ利用教育学会, pp.179-182.(2018 年)
- [3] 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」(2008 年)
- [4] 木村修平&近藤雪絵「“パソコンが使えない大学生”問題はなぜ起こるか—立命館大学大規模調査から考える—」『PC Conference 論文集(2017)』コンピュータ利用教育学会, pp.179-182.(2018 年)
- [5] Wineburg, S., McGrew, S., Breakstone, J., & Ortega, T. *Evaluating information: The cornerstone of civic online reasoning*. Stanford Digital Repository. (2016 年)
- [6] 酒井博之, 田口真奈&飯吉透「6. 大学教育と ICT」京都大学高等教育研究開発推進センター(編)『生成する大学教育学』ナカニシヤ出版, pp.229-267.(2012 年)
- [7] 木村修平, 落合淑美&近藤雪絵「英語プログラム独自 FD を通じた新任教員の研修と効果—所属レイヤーに最適化したサポート体制の一事例として」『第 25 回大学教育研究フォーラム』(口頭発表), p.47.(2019 年 3 月 23 日)
- [8] 木村修平「LMS ダウンの危機を救った Slack という名の箱舟—チャット型コミュニケーションの教育活用を考える—」FLExICT2020 緊急シンポジウム(2020 年 7 月 26 日)
- [9] 立命館大学「新型コロナウイルス感染症に対する立命館大学の行動指針(BCP)」(2020 年 9 月 16 日)